資料4

第４次広島市食育推進計画における評価指標ごとの達成状況等

第４次計画の目標	総合評価指標	ﾍﾞｰｽﾗｲﾝ値（R2 年度）	中間実績値（R5 年度）	最終実績値（R8 年度）	目標値（R8 年度）	評価※1	使用統計等	結果の概要	
健全な食生活を実践する市民を増やす	健全な食生活を実践する市民の割合	70.6%	**65.4%**	**65.9%**	80%以上	▼	食育に関する調査	性別 就業状況・世帯構成別	・男性（61.5%）が女性（70.0%）に比べて 8.5 ポイント低い。 ・勤労者（62.9%）、一人暮らし（43.8%）が最も低い。

基本方針・施策展開		重点プログラム	評価指標		ﾍﾞｰｽﾗｲﾝ値（R2 年度）	中間実績値（R5 年度）	最終実績値（R8 年度）	目標値（R8 年度）	評価※1	使用統計等	結果の概要		今後の課題
１ 生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進	(1)栄養バランスや減塩に配慮した食生活の推進	①	「和食」を実践している人の割合		67.1%	66.5%	**64.5%**	80%以上	▼	食育に関する調査	性別 年齢別 就業状況・世帯構成別	・男性（60.6%）が女性（68.2%）に比べて 7.6 ポイント低い。 ・男女ともに 20 歳代が最も低い（男性 45.4%、女性 58.8%） ・学生（大学生等）（56.0％）、一人暮らし（40.6%）が最も低い。	**栄養バランスや減塩に配慮した食生活の実践に向けた行動変容を促す取組の推進** ・生活習慣病を予防し健康寿命を延伸させるためには、生涯にわたって栄養バランスや減塩に配慮した食生活を送ることが重要であり、引き続き栄養バランスのとれた日本型食生活である「和食」を推進するなどにより、こどもの頃から望ましい食生活の実践を促していく必要がある。 ・様々な関係団体等と連携し、誰もが健康になれる食環境づくりの更なる促進を図り、若い世代を中心に行動変容を促す食育を推進する必要がある。
			主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている人の割合		未把握 （参考値（国）：36.4%）	47.3%	**45.6%**	50%以上	▼	食育に関する調査	年齢別 就業状況・世帯構成別	・男性の 20 歳代、女性 20～30 歳代が低く、3 割程度となっている（男性 20 歳代 28.8%、女性 20 歳代 32.1%、女性 30 歳代 30.9%）。 ・学生（大学生等）（32.7％）、一人暮らし（31.7%）が最も低い。	
		②	元気じゃけんひろしま21協賛店・団体（食生活協賛）の認証数		417 店舗※2	418 店舗※2	**418 店舗** （R7 年度）	700 店舗	△	申請数	認証数は概ね横ばいで推移しており、目標値には達していない。		
	(2)健康的な食べ方（規則正しく、よく噛んで味わう等）の実践に向けた取組の推進	③	朝食を毎日食べることが習慣になっている子どもの割合	小学生	95.5% （R3 年度）	94.9%	**94.4%** （R7 年度）	100%	▼	児童生徒学習意識等調査	※調査対象は、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒 ・「毎日朝食を食べています」の項目で、「よく当てはまる」「やや当てはまる」と回答した児童生徒の割合が、小学生は 94.4%、中学生は 92.4%であり、どちらもR3年度より低くなっている。 ・「全く朝食を食べない」と回答した小学生は 1.4%で、R3年度（1.1%）より高く、中学生も 2.6%で、R3年度(1.9%)より高い。		**若い世代に対する朝食摂取率向上のための取組の推進** ・児童生徒における朝食摂取の重要性は、一定程度浸透しているものの、習慣が十分に定着していない児童生徒もいることから、引き続き、家庭への啓発等を通じて、朝食を食べる習慣の定着を図る必要がある。 ・特に20歳代から30歳代の若い世代において朝食摂取割合を上げるため、大学進学や就職時等、環境の変化に応じた啓発を充実させるとともに、学校、職場、地域等の様々な機会を捉えて、食育を推進していく必要がある。
				中学生	94.0% （R3 年度）	92.4%	**92.2%** （R7 年度）		▼				
		④	朝食を毎日食べることが習慣になっている若い世代の割合	20 歳代男性	72.3%	59.4%	**59.1%**	85%以上	▼	食育に関する調査	全体 性・年齢別 就業状況・世帯構成別	・朝食喫食率は 84.5%で、計画策定時から横ばいである（R2：85.7%、R5：83.6%）。 ・男女ともに 15～19 歳では 9 割近い（男性：89.3%、女性：88.4%）が、20 歳代が最も低い。 ・学生（大学生等）（70.3％）、一人暮らし（78.9%）が最も低い。	
				20 歳代女性	77.3%	66.3%	**81.7%**		△				
				30 歳代男性	76.1%	63.7%	**68.6%**		▼				
				30 歳代女性	85.7%	80.1%	**84.2%**		▼				
		⑤	よく噛んで食べるなど食べ方に配慮する人の割合		73.5%	67.7%	**72.7%**	80%以上	▼	食育に関する調査	性別 年齢別 就業状況・世帯構成別	・男性（68.9%）が女性（76.1%）に比べて 7.2 ポイント低い。 ・男性 30 歳代（62.6%）が最も低い。 ・勤労者（70.5%）、一人暮らし（64.1%）が最も低い。	**よく噛んで食べることの実践につながる取組の推進** ・こどもの頃からゆっくりよく噛んで食べることを習慣づけるため、学校や幼稚園・保育園等と連携した取組を進める必要がある。 ・生涯を通じて「よく噛んでおいしく食べる」には、口腔機能の維持・向上が重要であり、特に働く世代を中心にゆっくりよく噛むことへの意識づけを図り、実践を促す必要がある。
２ 持続可能な食を支える食育の推進	(1)食を通じたコミュニケーションの機会を増やす取組の推進	①	「輪食」を実践している人の割合		69.5%	67.7%	**65.3%**	80%以上	▼	食育に関する調査	性別 年齢別 就業状況別 世帯構成別	・男性（61.4%）が女性（69.0%）に比べて 7.6 ポイント低い。 ・男性では 20 歳代（54.6%）、女性では 70 歳以上（54.2%）が最も低い。 ・学生（大学生等）（65.1%）が最も低い。 ・18 歳未満のこどもがいる世帯（81.5%）が最も高く、一人暮らし（21.4%）が最も低い。	**地域等における輪食の推進** ・こどもがいる世帯では目標を達成しているが、特にこどもにとって食卓は食事の楽しさを実感するとともに食事のマナーなどを学ぶ重要な場であることから、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進に配慮しつつ普及啓発を行う必要がある。 ・一方で、家庭環境や生活の多様化、単身世帯の増加等により、家族との輪食が難しい場合があることから、地域等での共食による食を通じたコミュニケーションの重要性を啓発し、学校、職場、地域等の様々な場面を通じた輪食の推進を図る必要がある。

基本方針・施策展開		重点プログラム	評価指標		ベースライン値（R2 年度）	中間実績値（R5 年度）	最終実績値（R8 年度）	目標値（R8 年度）	評価※1	使用統計等	結果の概要		今後の課題
2 持続可能な食を支える食育の推進	⑵郷土料理や広島の食文化への理解と伝承の促進	① ③	郷土料理や行事食を月1回以上食べている人の割合		未把握 （参考値（国）：44.6%）	34.5%	**61.6%**	50%以上	◎	食育に関する調査	性・年齢別 就業状況別 世帯構成別	・全ての性・年齢区分で５割を超えている。 ・学生（大学生）（59.2%）が最も低い。 ・18 歳未満のこどもがいる世帯（65.7%）が最も高い。	**若い世代に対する郷土料理や広島の食文化への理解促進** ・郷土料理や行事食を月1回以上食べている人の割合は増加しており、引き続き、広島の食文化の伝承を図り、豊かな心を育むため、地域のイベントや学校給食等を活用した啓発を行うなど、こどもや若い世代を中心に、食文化に対する関心や理解が深まる取組を進める必要がある。
	⑶農林水産業の重要性を理解し実感する活動の促進	⑥	農林水産業の体験交流人口		68 万人	77 万人	**88 万人**	106 万人以上	△	実績値等	農業・農村体験交流人口：856,461 人、 市民農園等利用者数：13,695 人、 森林公園で行う自然体験活動参加者：13,795 人、 水産体験交流事業参加者数：825 人		**年代別のニーズを踏まえた農林水産業の体験活動の機会の提供** ・農林水産業の体験活動は、食を支える農林水産業への理解を促進する上で重要な取組であることから、引き続き、年代別のニーズを踏まえた農林水産業の体験活動の機会の提供に努めていく必要がある。
	⑷ひろしまの地産地消を普及する取組の推進	⑦ ①	“ひろしまそだち”を購入したことがある世帯の割合		69.9% （H30 年度）	59.9%	**55.5%** （R7年度）	70%以上	▼	“ひろしまそだち”マーク認知度調査	令和８年３月７日に市内の小売店４店舗において、来場者約400 人に対し、「“ひろしまそだち”マークのついた農林水産物をこの1年間に購入したことがありますか」と聞き取り調査を実施した結果、55.5%の来場者が「はい」と回答した。		**地産地消を普及する取組の推進** ・引き続き、食品関連事業者等と連携しながら“ひろしまそだち”の普及を図り、地産地消を普及啓発する取組を進める必要がある。 ・引き続き、学校給食における地場産物の活用を推進する。併せて、保護者に対して食育だより等で地産地消等を普及啓発していく必要がある。
			学校給食における地場産物の使用割合（品目別使用割合の平均）		31.3%	41.9%	**34.7%** （R7 年度）	40%以上	△	実績値等	青果物の使用割合は 34.7%（野菜類　36.7%　果物類 26.4%） ・例年、収穫時期を踏まえて青果物の使用予定を立てているが、毎年生育状況が異なることにより使用予定日に数量が揃わず、予定どおりの実施ができなかった。 ・物価上昇の影響で、果物の中でも比較的高価な地場産物の果物の使用頻度を上げることができなかった。また、収穫時期が使用を希望する時期と一致せず使用できないこともあった。		
	⑸食品や食材の廃棄を減らす取組の推進	①	「環食」を実践している人の割合		79.7%	81.9%	**80.1%**	83%以上	△	食育に関する調査	性別 年齢別 就業状況・世帯構成別	・男性（75.8%）が女性（84.1%）に比べて 8.3 ポイント低い。 ・男女とも 70 歳以上（男性 69.0％、女性 77.7%）が最も低い。 ・学生（大学生等）（76.0％）、一人暮らし（67.0%）が最も低い。	**食品ロス削減の取組の推進** ・引き続き、エコクッキングの啓発等による食品ロス削減の取組を推進し、全世代が実践できるよう普及啓発していく必要がある。
3 「新たな日常」やデジタル化に対応した食育		④ ⑧	健全な食生活を実践する若い世代の割合	20 歳代男性	57.2%	54.4%	**56.1%**	70%以上	▼	食育に関する調査	・若い世代では、女性 20 歳代を除き、計画策定時よりも低くなっている。 ・女性 20 歳代は、計画策定時及び中間評価時と比較して高くなっているが、目標には達していない。		**食品販売店等と連携した情報提供の充実** ・市公式SNS等を活用して食育の啓発の充実を図った一方で、健全な食生活を実践する若い世代の割合は目標に達しなかったことから、引き続き、デジタル技術を有効活用する等により効果的に食育を推進する必要がある。 ・「食育に関する調査」結果において「食に関して充実してほしい情報提供の方法」として、若い世代も含めた全世代で、上位に「スーパーマーケットなど食品販売店等の店頭での発信」が挙がっていた。そのため、今後はスーパーマーケットなど食品販売店等と連携した取組も推進していく必要がある。
				20 歳代女性	64.4%	60.6%	**67.9%**		△				
				30 歳代男性	63.0%	54.4%	**45.8%**		▼				
				30 歳代女性	74.0%	63.4%	**66.2%**		▼				
4 全市一体となった広島らしい食育推進運動の展開		① ⑧	「わ食の日」を認知している人の割合		31.0%	28.7%	**29.6%**	50%以上	▼	食育に関する調査	性別 年齢別 就業状況・世帯構成別	・男性（22.5％）が女性（36.3％）に比べて、13.8 ポイント低い。 ・男女ともに 15～19 歳代が最も高い。（男性 58.9%、女性 56.5%） ・学生(中学生・高校生)(58.9%)、18 歳未満のこどもがいる世帯(43.0%)が最も高い。	**「わ食の日」の普及啓発の推進** ・教育・保育等関係者、医療・保健関係者、農林漁業関係者、食品関連事業者等の様々な食育推進の担い手と連携・協働して、様々な機会や場面を活用し、全世代に対して「わ食」について普及啓発していく必要がある。

※1 ◎：目標達成　△：目標は達成していないが、ベースライン値（ベースライン値未把握の場合は中間実績値）から改善　▼：ベースライン値（ベースライン値未把握の場合は中間実績値）から悪化

※2 ベースライン値及び中間実績値は、当初の集計において一部店舗が計上されていなかったことから、再集計して算出した値である。